

市議会 だより

発行 / 由利本荘市議会
編集 / 議会報編集特別委員会
〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地
電話 / 0184-24-6386 FAX / 0184-27-1793
Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



元気に登場！ちびっこ消防団（市消防出初式 1月5日）

平成22年 第4回市議会定例会（12月）

一般質問

今野 英元 議員、土田与七郎 議員	2 P
佐藤 賢一 議員、佐々木隆一 議員	3 P
佐々木慶治 議員、村上 亨 議員	4 P

議長公務、関係私企業の請負契約等の状況報告など ...	5 P
常任委員会報告	6 P
12月定例会	8 P
各常任委員会行政視察報告、議員連盟の取り組み ...	10 P
市民の声、編集後記など	12 P

市政に 対する

一般質問

一般質問は12月6日・7日の2日にわたって行われ、6人の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をただしました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

内容は、12月現在のものです。

旧国療秋田病院の 跡地利用について

会派 フォーラム輝

今 野 英 元 議員



な担当部署が無かったことから、企画調整部が窓口となつて関係部署と協議を始めるよう指示した。現在、三つのゾーニングに係る部署のプロジェクトチームで検討しており、利用計画の変更や一部前倒しの可能性についても検討していく。

質問 この跡地利用計画は市町村合併後の新市総合発展計画に載っていない。前柳田市長との事務引き継ぎでどのように話し合われたのか。また「スポーツゾーン」「防災ゾーン」「福祉ゾーン」の利用案は現在でも変更ないものにとらえていいのか。

答弁 この跡地利用については、個別の事務引き継ぎは無かったと記憶している。明確

で、現庁舎を補強する方向で対応していく。



耐震補強が検討されている市役所本庁舎



質問 現在の市役所本庁舎は建築が昭和44年で築41年目であり、老朽化、手狭さや会議室が不足している。本庁舎移転構想はあるのか。

答弁 学校建設、病院跡地の施設建設、ゴミ処理施設、消防庁舎の建設など主要事業が目白押しで合併特例債の充當可能な平成26年までには本庁舎の建設は困難である。また、本庁舎は耐震診断の結果、耐震レベルが相当低い状況であり、新庁舎の建設は行わない

TPP 本市農業への 影響と市長の見解は

会派 市民ネット

土 田 与七郎 議員



的に遠隔受診受付システムの準備が進められているが、設置場所などの情報と進捗状況および今後の計画は。

答弁 地域中核病院である由利組合総合病院から遠距離の鳥海、東由利、矢島のJA総合支店に再来受付機を設置し、12月27日から利用可能となる。今後については他地域の必要性などについて協議を進めた

質問 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）関係国と協議を開始するとした政府の方針は、農業を中心とする地方経済への影響が心配される。本市農業への影響をどの位と試算しているのか。また、市長の見解は。

答弁 TPPは例外を認めないことを原則とする貿易自由化協定であり、関税撤廃となれば本市農業、特に米では90%、約70億円が減少すると見込まれるなど基幹産業への影響は大きく、このため安易な参加は農村社会の崩落へつながることを国に訴えていく。

質問 広大な圏域の中で市民が安心できる医療の確保を目

質問 友好都市交流の認識に温度差が感じられる。市民意識を共有し、発展、継続的な交流が大事であり、民間交流や、市ホームページでの相手方友好都市の紹介を。

答弁 国内交流では、いわき市・佐久市・高松市・丸亀市の4市と交流しており、高松市とは議員訪問時、また高松市制120周年式典時に市長、議長と引き続き交流を深める旨、懇談したところである。ホームページの紹介などを通して意識の共有を図っていく。



組織内連携強化と危機管理対策は

会派 政和会
佐藤 賢一 議員



質問 組織内連携強化と危機管理対策は。

答弁 行政査察は、平成18年10月1日付けで「由利本荘市行政査察規程」を施行し、毎年1回実施。今年度も、11月4日から12月24日まで、本庁各課、各総合支所を査察中である。20年度からは重点的に各種団体の預金通帳保管の改善指導し、20年度は保管数207件のうち、改善されたもの74件、21年度は247件のうち30件の改善であり、指導を強化し事務の適正執行に努める。不適切な事務処理の再発防止には組織内の連携と危機管理意識の充実が肝要であり、今回の事案を新たな危機として綱紀粛正を図り、行政

事務の適正執行とガラス張りの業務体制を保持し、事務の事故防止に努める。

質問 平成23年度予算について。

答弁 平成23年度の地方財政は、厳しい経済情勢の中、累積した地方債償還の増大や少子高齢化、経済雇用対策などに加え、資源循環型社会への対応など、新たな行政需要により、多額の財源不足が予想される。

本市の新年度予算編成は、基本的には「公債費負担適正化計画」を柱に「財政計画」「総合発展計画」に沿った事業の展開、「定住自立圏構想」の推進を図りながら「雇用」「観光」「環境」「健康」「教育」をキーワードに、市民生活の安全・安心対策と地域経済の活性化を重点課題と位置付け、市の均衡ある発展を目指す。

主な継続事業は、統合家畜市場建設、由利橋架け替え、鳥海地区小学校建設、下水道集落排水施設整備などで、新規事業は岩城、松ヶ崎小学校建設、水林球場改修工事など。

TPPは断固反対すべきである

会派 日本共産党
佐々木 隆一 議員



質問 政府は日本農業に壊滅的な打撃を与える環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加を表明した。これは日本農業に対し大打撃となり政府が掲げる「食料自給率の向上」の公約にも逆行することは明らかであり、地域経済にも大打撃である。

米価の大幅下落で農家の経営は困難になっており、コメの輸入まで完全自由化されては経営は成り立たない。TPP参加で利益を得るのはごく一部の輸出大企業だけだ。市長は先頭に立ってTPP参加を反対すべきである。

答弁 TPPは例外を認めない貿易自由化の協定である。国ではコメや畜産など国内の

農業産出額が53%、4兆5千億円減少するとしている。地域経済にも壊滅的な影響を及ぼすものとみられ、安易なTPP参加交渉を行わないことを市議会など関係機関と歩調を合わせ国に要請していく。

質問 秋田県ではTPPに日本が参加した場合の本県への影響について、国の試算にもとづく数値を出した。県全体の農業産出額が1849億円から63%減の684億円まで落ちると見ている。本市への影響はどのようなものか。

答弁 本市の減少率と減少額はコメ90%、70億円。牛乳56%、1億3千万円。繁殖牛と肥育牛で75%、10億円と推計され、主要農畜産物で86%、84億円の減少と見込んでいる。

コメや畜産などを主とする本市は、減少率で国を大きく上回り、地域経済にも壊滅的な影響を及ぼすものと考えている。



不適切な事務処理に申し入れ

市議会では12月9日、市当局に対し、職員の綱紀粛正と適正な事務処理執行の徹底を申し入れました。

議会の動き

10月

- 4日* 議会報編集特別委員会
- 13日* 千葉県富里市議会行政視察来市
- 15日* 議会報編集特別委員会
- 20日* 22日* 産業経済常任委員会行政視察
- 27日* 香川県丸亀市議会行政視察来市

11月

- 8日* 秋田県市議会議員研修会
 - 9日* 11日* 教育民生常任委員会行政視察
 - 12日* 会派代表者会議
 - 17日* 建設常任委員会
 - 22日* 岩手県滝沢村議会行政視察来市
- * 産業経済常任委員会協議会

土づくり肥料散布 助成の拡充を

会派 グループ創風
佐々木 慶 治議員



質問 所得減少に苦慮する農家支援や、土づくり実証米の安定生産に向け、散布助成の拡充を図っていくべきでは。

答弁 土づくり実証米は、高品質米の安定生産には不可欠な技術体系であり、「ペレット堆肥製造施設」整備を機にJAに対し、散布料金の引き下げを求めていく。

質問 児童虐待の相談件数が急増し、深刻化している。本市の実態と、予防対策について伺う。

答弁 本市が受け付けした件数は、21年度7件、本年度11月末で7件となっている。予防対策として、乳児家庭全戸を訪問し、子育ての孤立化を

防ぐための情報提供を行っているほか、「要保護児童対策地域協議会」を設置し、関係機関と情報の共有化を図っている。

質問 来年7・8月の全国高等学校総合体育大会では、本市でも2競技が実施される。市の受け入れ体制について伺う。

答弁 運営役員と補助員として、高校生・市の職員を合わせ、延べ約3100人の動員を予定している。医療救護・警備・防災対策に医師会や消防本部の協力をいただくほか、市内5カ所に案内所の設置と58カ所に誘導看板を設置するなど、万全を期していく。

質問 C A T Vの加入促進に向け、市職員の加入状況と協力要請の有無について伺う。

答弁 管理職の加入状況調査では、76・8%の加入率となっている。未加入の職員には声かけを行っており、特殊な場合を除き加入するよう勧めていく。



地域おこし協力隊 について

会派 政和会
村上 亨議員



質問 平成20年3月、まだ国の研究会の段階であった「定住自立圏構想」について質問提言したが、現在、各部課多岐にわたり、自立圏共生ビジョンに基づき事業実施されている。その中から伺いたい。

答弁 地域おこし協力隊については、平成23年度受け入れで計画しており、隊員を4月以降募集し、観光振興や集落支援などに従事していただきながら、地域活性化に結び付けたいと考えている。

質問 通院や買い物のため戸口から戸口へのデマンド交通ほか、地域公共交通について。

答弁 コミュニティバスは不採算路線として廃止される支線区間について、市の有償運送化により、再構築を図っていく。スクールバスの混乗化を含め具体的なバス路線再編は、遅くとも平成25年度以降には本格運行に移行していく予定である。

質問 民俗芸能団体協議会の設立について。

答弁 平成25年度設立を目指し、今年度は各団体の現状と課題について情報交換する「地域連絡会」を各地域で開催してきた。民俗芸能の振興施策を定住自立圏構想に組み入れて、「一体感あるまちづくり」を目指している自治体は、全国で本市のみであり、文化庁でも評価している。

質問 通院や買い物のため戸口から戸口へのデマンド交通ほか、地域公共交通について。

答弁 コミュニティバスは不採算路線として廃止される支線区間について、市の有償運送化により、再構築を図っていく。スクールバスの混乗化を含め具体的なバス路線再編は、遅くとも平成25年度以降には本格運行に移行していく予定である。



24日* 会派代表者会議

* 議会運営委員会

* 秋田県市議会議長会臨時会

* 秋田県知事との行政懇談会

* 秋田県知事と市町村議会議長との意見交換会

25日* 岩手県岩手町議会行政視察来市

26日* 議会改革委員会

* 議会全員協議会

30日* 第4回定例会本会議 (開会)

12月

3日* 平成23年度予算に対する各会派提言

6日* 7日* 第4回定例会本会議 (一般質問)

7日* 議会報編集特別委員会

8日* 10日* 各常任委員会

9日* 会派代表者会議

13日* (仮称)文化複合施設整備特別委員会

15日* 議会全員協議会

* 議会改革委員会

17日* 議会運営委員会

* 第4回市議会定例会 (閉会)

27日* 議会報編集特別委員会

公務報告（10～12月）

月	日	行 事
10月	1 金	「東証上場の森」植樹祭 にかほ市合併5周年・仁賀保中学校竣工記念式典(にかほ市)
	3 日	日沿道山形・秋田県境間建設促進期成同盟会総会・建設促進大会(山形県遊佐町)
	4 月	高松市市制施行120周年記念式典 歓迎食事会(香川県高松市)
	5 火	高松市市制施行120周年記念式典 東北日本海沿岸市町村議会協議会 中央要望(東京都)
	6 水	由利高校創立90周年記念式典・祝賀会
	10 日	市功労者選考委員会 道路整備に関する意見交換会 (秋田市)
	12 火	国道7号下浜道路建設促進期成 同盟会総会(秋田市)
	13 水	市社会福祉大会
	16 土	由利本荘・にかほ市民医学講座
	17 日	法体の滝紅葉まつりオープニング・ 歓迎セレモニー
11月	4 木	日本海沿岸東北自動車道の県境 区間に係る要望(東京都)
	5 金	奥羽横断駅伝競走大会第50回 大会記念式典・祝賀会

月	日	行 事
11月	6 土	下川大内小学校創立30周年記念 式典・祝賀会
	8 月	秋田県市議会議員研修会(秋田市)
	10 水	各期成同盟会等地元要望(市内・秋田市)
	11 木	JA秋田しんせい肥育豚舎竣工式・ 祝賀会
	12 金	市議会会派代表者会議、市身体障 害者福祉大会、商工会法施行50周 年記念「市商工会会員大会」記念式 典・優良従業員表彰式・会員交流会
	13 土	高瀬小学校閉校記念式典・高瀬 小学校を語る会
	14 日	長谷川洋子本荘追分全国大会 優勝祝賀会
	15 月	羽越本線高速化促進大会(東京都) 日本海沿岸東北自動車道沿線市町 村建設促進大会(東京都)各期成 同盟会中央要望(東京都・仙台市)
	16 火	市農業委員会要望・要請書受理、 市功労者顕彰式典・祝賀会
	17 水	2010フランス鴨&ワインパーティー
12月	20 土	2010フランス鴨&ワインパーティー
	22 月	岩手県滝沢村議会行政視察、市財 産区議員・委員大会
24 水	市議会会派代表者会議、市議会運営委員 会、県市議会議長会臨時会(秋田市)、県 知事との行政懇談会(秋田市)、県知事と 市町村議会議長との意見交換会(秋田市)	

月	日	行 事
11月	25 木	青少年ハンガリー友好交流訪問団 派遣報告会、ハンガリー駐日大使を 囲んでの懇親会
	26 金	市議会改革委員会、市議会全員協議会
12月	30 火	市議会定例会本会議(閉会)各議 員連盟合同総会、議員互助会総会
	3 金	平成23年度予算に対する各会派提言
	6 月	市議会定例会本会議(一般質問)(7日)
	8 水	市議会定例会常任委員会(～10日)
	12 日	第19回高橋宏幸・童話秋田県コン クール表彰式、遠藤満氏叙勲受章 祝賀会
	14 火	鳥海高原矢鳥スキー場並びに鳥 海オコジョランドスキー場合同 スキー場開き
	15 水	(仮称)文化複合施設愛称選定委 員会、市議会全員協議会、市議会 改革委員会
	16 木	CATV番組収録(年頭のあいさつ・ 新春市政インタビュー)
	17 金	市議会定例会本会議(閉会)
	22 水	猿倉温泉3号井引湯式
24 金	本荘由利広域市町村圏組合平成21 年度決算等説明会・12月定例会議	

交際費報告（10～12月）

月	日	支 出 内 容	支出額
10月	1 金	鳥海山ろく線開業25周年記念祝賀会会費(土田副議長代理出席)	3,000
		にかほ市合併5周年・仁賀保中学校竣工記念祝賀会へ御祝い	10,000
	3 日	本荘地区敬老会(東部・中央・西部地区)へ御祝い (三浦秀雄議員代理出席)	3,382
	4 月	高松市訪問時特産品お土産代	3,390
	9 土	東京地区大内会総会・懇親会へ寸志 (堀川喜久雄議員代理出席)	10,000
	10 日	由利高校創立90周年祝賀会会費	5,000
	14 木	千葉県富里市議会行政視察茶菓子代	736
	18 月	議長名刺代	10,850
	20 水	産業経済常任委員会行政視察お土産代 (三田市、東大阪市、奈良市)(～22日)	10,650
	23 土	ブラジル由利本荘追分会へ御祝い	50,000
11月	24 日	ブラジル・パラグアイ・アルゼンチン各県人会へ寸志(5,000円×3カ所)	15,000
		本荘南中学校創立50周年記念祝賀会会費(土田副議長代理出席)	5,000
	27 水	国道398号、国道108号秋田ライン合同現場見学会意見交換会会費(土田副議長代理出席)	2,000
		香川県丸亀市議会行政視察茶菓子代	920
	1 月	市米まつり市議会議長賞賞品	26,250
		本荘由利発明工夫展副賞	3,200
		由利本荘市工芸品展副賞	4,290
	5 金	奥羽横断駅伝競走大会第50回大会記念祝賀会会費	3,000
	6 土	下川大内小学校創立30周年記念祝賀会会費	5,000

月	日	支 出 内 容	支出額
11月	9 火	教育民生常任委員会行政視察お土産代 (徳島市、四国中央市、高松市)(～11日)	11,280
	11 木	JA秋田しんせい肥育豚舎竣工祝賀会へ御祝い	3,386
	12 金	商工会法施行50周年記念「市商工会会員大会」会員交流会会費	5,000
	13 土	高瀬小学校を語る会会費	4,000
	14 日	長谷川洋子本荘追分全国大会優勝祝賀会会費	7,000
	20 土	由利中学校同窓会東京支部総会へ寸志(大関嘉一議員代理出席)	10,000
	21 日	関東地区西目会総会へ寸志(佐々木隆一議員代理出席)	10,000
	22 月	市財産区議員・委員大会へ寸志	3,382
	25 木	ハンガリー駐日大使を囲んでの懇親会会費	4,000
	28 日	岩手県岩手町議会行政視察茶菓子代	2,152
12月	12 日	本多久平氏旭日双光章受賞を祝う会会費(土田副議長代理出席)	10,000
	16 木	遠藤満氏叙勲受賞祝賀会会費	8,000
		年賀はがき購入代	2,250

弔事 (円)

件数	2件	支出額	40,000
----	----	-----	--------

各月の交際費合計(弔事除く) (円)

	10 月	11 月	12 月
件数	14件	16件	3件
集計額	129,928	111,940	20,250

関係私企業の請負契約等の状況報告

議会議員政治倫理条例にかかわる関係私企業との10万円を超える請負契約などについて、市長から12月1日付けで報告がありましたので次のとおり公表します。

関係する議員	高橋和子			
請負人の氏名	秋田しんせい農業協同組合代表理事組合長 阿部和雄			
事業名	契約年月日または支払い年月日	金額	内 容	契約期間または物品納入期日
物品などの購入	平成22年7月27日	978,768円	消耗品など物品の購入(7月分)	平成22年7月1日～27日
	平成22年8月30日	2,103,474円	消耗品など物品の購入(8月分)	平成22年8月2日～30日
	平成22年9月30日	2,988,267円	消耗品など物品の購入(9月分)	平成22年9月1日～30日

常任委員会報告(Q & A)

上程（議事日程に組み入れ議題とし、審議の対象とすること）された議案は各常任委員会および（仮称）文化複合施設整備特別委員会に付託されます。各委員会では、議案及び報告事項について当局より説明を受けるなど慎重に審議されています。

教育民生常任委員会

Q、国民健康保険税の収入内訳額錯誤の内容は。また、その影響はどの程度まで及ぶのか。

A、国民健康保険は、財源補填制度の違いから被保険者を一般被保険者と退職被保険者に区分しているが、一般分から退職分に異動した方の納付額の一部を退職分の収入とすべきところ、5年間にわたり一般分の収入としていたものである。

このため、これまで過大に受け取っていた国などからの

交付金等を返還することになり、その額は、約7169万円となる見込みである。

現在は、正しく経理されており、また、市民の国保税額等への影響はないものである。

Q、水林球場の改築について、ドーム球場でない、降雪地の人工芝の球場の参考例は。

A、クリネックススタジアム宮城（仙台市）や長野オリンピックスタジアム（長野市）、ハードオフエコスタジアム新潟（新潟市）などがある。

Q、人工芝の費用面でのメリットと芝の影響は。

A、初期費用は天然芝より掛かり増しとなるが、維持管理費用は低く抑えることができ。また、芝の長さを60ミリとすることで子どもでも安全に使用でき、多少の雨でも使用可能である。

Q、設計業者は、大手の設計業者か。

A、今後検討することになるが、ここにしかない特色ある球場を目指していく。



人工芝の球場として改築が予定されている水林球場

総務常任委員会

Q、定住自立圏構想の共生ビジョンに基づく、由利組合総合病院の「受診受付機」のネットワークに、本市に整備されているケーブルテレビのインターネット網が利用できないのは何故なのか。

A、端末用ネットワークとして、本市整備のケーブルテレビのインターネット網を提案したが、病院側からCATVインターネット網のセキュリティ対策として、「1、クロードネットワークについて」および「2、暗号化されたオ

ーブンネットワークについて」質問があった。「どちらも可能」と回答したが、県厚生連の検証の結果は、1点目「実績上不安がある」、2点目「実績のあるNTTのサービスの使用が妥当」との報告の下に、病院側では市のCATVネットワークは利用できないと判断した。

Q、ケーブルテレビの加入率を各地域別に伺いたい。

A、平成22年11月30日現在で

大内地域95・7%、鳥海地域66・7%、東由利地域61・2%、矢島地域51・4%、岩城地域46・6%、由利地域27・1%、西目地域19・5%、本荘地域13・1%であり、平均加入率は31・4%となっている。本荘地域の地区ごとの加入率は、本荘地区6・1%、南内越地区15・6%、子吉地区16・4%、小友地区42・2%、松ヶ崎地区42・5%、北内越地区66・1%、石沢地区67・1%となっている。



身近な話題を取り上げるケーブルテレビ

～ 委員会付託の流れ～



建設常任委員会

Q、開発行為のため、路線廃止しようとする市道土谷10号線について、地元住民や、山林所有者など関係者との協議内容を伺いたい。

A、谷地町内会会長・谷地林野組合長・開発事業者の3者の合意のもとに、協議書が作成されており、内容としては山林所有者が伐採材を搬出する際、敷地内の通行使用に協力することを盛り込んでいると共に、その作業道路の幅員や地点も明確化されている。また、今後の問題発生時には、

Q、開発行為のため、路線廃止しようとする市道土谷10号線について、地元住民や、山林所有者など関係者との協議内容を伺いたい。

A、谷地町内会会長・谷地林野組合長・開発事業者の3者の合意のもとに、協議書が作成されており、内容としては山林所有者が伐採材を搬出する際、敷地内の通行使用に協力することを盛り込んでいると共に、その作業道路の幅員や地点も明確化されている。また、今後の問題発生時には、

Q、3者の協議によりその解決にあたることとなっており、こうしたことから周辺山林所有者はじめ、関係者が今後不利益を被ることはないものと考えている。

Q、由利橋架替事業に係る継続費として、5億9900万円という大幅な事業費の追加が提案されているが、その理由について伺いたい。

A、平成24年度に発注予定であった橋面工事費、1億6300万円を組み入れたことや、

鋼材、ケーブルの単価が、当初見積もりより44%程度高騰したことによる追加、また新橋整備で計画している橋梁形式が「斜張橋」という、県内で初めての特殊な構造の橋梁であるため、専門家で構成する技術検討委員会を設置し、計画から施工、維持管理などについて技術審査を実施していただいた。

その提言を受け、構造の再検討や架設工法の追加などにより増額となったものである。



新しい由利橋の完成イメージ図

産業経済常任委員会

Q、第3セクターの定義とそのメリットは何か。

A、地方公共団体が民間と共同出資して事業を営営するものであり、自治体の経費負担が軽減されるほか、民間の効率性と資金や能力を行政の公共性に採り入れる事が出来るメリットがある。

また公企業、民間企業をそれぞれ第1、第2セクターと呼ぶ事から、それらが共同出資で設立された法人の事を第3セクターと呼ぶ。

Q、本市第3セクターの経営状況を伺いたい。

A、第3セクター9社は合併前のそれぞれの行政目的により設置され、運営されてきたものであり、当時の設立趣旨、経緯をそのまま引き継いでいる。しかし、その後各社を取り巻く経営環境は大きく変化し、一部には極めて厳しい経営状況が懸念されるところもある。

全体的にみれば、経営の厳しさに各社が直面しているが、社内での対応、改善できること

に積極的に取り組み、長期的な視点に立った経営改善計画を策定し、自立した経営を行うっていく。

Q、各温泉施設の決算からは、歳出においてさらに検討を加える項目があるのではないかと、次年度はさらに精査し、経営改善に努めていきたい。



猿倉温泉3号井引湯式

一般会計補正予算など43件を承認・可決

一般会計補正予算 5億4,385万8千円を増額

《条例関係》特別職の給与条例の改正など

平成22年12月定例会は11月30日から12月17日までの日程で開催されました。今定例会への提出議案は、人事案件4件、条例関係10件、各会計補正予算関係13件、その他7件の計34件のほか、委員会発案ほか4件が上程され、審議の結果、原案どおり承認・可決しました。また、請願3件のうち2件を採択、1件を継続審査、陳情4件のうち3件を採択、1件を継続審査としました。

補正予算の主なもの

一般会計

一般会計の歳入歳出それぞれ5億4385万8千円を増額し、総額を501億2288万6千円とするもの。

総務費

689万円

財産管理費

689万円

徴税費

1826万2千円

地域情報化推進事業費

46万2千円

水辺プラザ管理運営費

13万円

ふるさとさくら基金費

32万円

民生費

太陽光発電システム設置補助金 800万円

福祉医療支給事業費

3926万2千円

地域介護・福祉空間整備等補助金

582万7千円

衛生費

鳥海地域診療所運営費

2641万3千円

塵芥収集費【清掃車更新】

486万6千円

農林水産業費

戸別所得補償費支援資金

利子補給補助金

204万2千円

緊急支援農地等整備事業費補助金

3千万円

新規需要米生産体制緊急整備事業費補助金

750万5千円

雇用人材活用型農業法人等

175万円

応援事業

175万円

林業施業集約化・供給情報集積事業費補助金 150万円

木質バイオマス資源利活用調査事業 239万6千円

9月21日豪雨災害による県単局所防災事業 406万円

土木費

除排雪費

8217万円

善応寺排水区雨水排水対策事業

110万円

教育費

小中学校耐震化事業

1億2543万7千円

東由利小学校準備経費

127万5千円

水林運動公園整備事業

1080万円

北内越小学校ボイラー修繕費

232万円

災害復旧費

公共土木施設単独災害復旧費

290万円

公債費

長期債繰上償還金

8290万円

特別会計

国民健康保険

国民連合会負担金と保険給付費の追加。 4890万8千円

情報センター

一般管理費とインターネット上位回線使用料の追加。 1280万2千円

介護サービス
通所介護サービス事業費と予備費の追加。 1億1610万8千円

下水道事業

処理施設維持管理費と消費税及び償還金の追加。 3021万8千円

集落排水事業

処理施設維持管理費と施設整備事業の追加。 2314万1千円

簡易水道事業

精算見込みによる施設管理費の調整と償還金の追加。 1億779万9千円

スキー場運営
矢鳥交流センターの管理費
の組み替えと予備費の追加。
479万円

ガス事業
ガス購入単価の変更による
原料費の追加。
5939万8千円

人事案件

人権擁護委員の推薦
寅田敏雄氏
(東由利老方・再任)
鈴木恵子氏
(大谷・再任)
佐藤美紀氏
(鳥海町栗沢・再任)
宮本康博氏
(鳥海町上笹子・新任)

契約関係

滝俣浄水場機械整備工事請
負変更契約の締結
遠隔操作設備工事のため、
2041万9350円増額し
て2億626万9350円に
変更するもの。

南沢浄水場機械整備工事請
負変更契約の締結

遠隔操作設備工事のため、
554万2950円増額して
1億5831万7950円に
変更するもの。

公の施設の指定管理者の指
定について
「PR館おうち」ほか4
施設について、指定管理者を
指定するもの。

条例関係

(主なもの)

市職員の給与に関する条例
等の一部改正
職員の給料月額並びに期末
・勤勉手当の改定。

特別職の職員で常勤のもの
の給与及び旅費に関する条
例の一部改正
一般職の給与と改定に伴い、
特別職の期末手当の改定。

教育長の給与、勤務時間そ
の他の勤務条件に関する条
例の一部改正
一般職の給与と改定に伴い、
教育長の期末手当の改定。

特別職の職員で常勤のもの
の給与及び旅費に関する条
例の一部改正
市長及び副市長の給料月額

を期間を定めて減額するため
の改定。

鶴舞温泉及び休養施設条例
の一部改正
指定管理者制度の導入を可
能とし、併せて条文の整備の
ため。

議員発案

議員の報酬費用弁償等に関
する条例の一部改正
議員の期末手当の改定。

請願・陳情

採択

「旧鮎川小学校」校舎保存
と活用に伴う早期整備に関
する請願

(鮎川地区総代会
会長 佐藤 文夫)

鮎の風実行委員会
会長 小澤 茂)

(紹介議員 高橋 信雄)

地域医療と国立病院の充実
を求める意見書提出につい
ての請願

(全日本国立医療労働組合
あきた病院支部支部長
泉谷みどり)

(紹介議員 湊 貴信
渡部 専一)

・雇用と生活をまもる施策強
化を求める意見書提出につ
いての陳情

(秋田県労働組合総連合
議長 佐々木 章)

・EPA交渉及び緊急需給調
整対策等に関する意見書提
出についての陳情

(秋田しんせい農業協同組合
代表理事組合長
阿部 和雄ほか)

趣旨採択

・大幅増員と夜勤改善で安全
・安心の医療・介護を求め
る意見書提出についての陳
情

(秋田県医療労働組合
連合会 執行委員長
中村 秀也)

継続審査

・後期高齢者医療制度の廃止
を求める意見書提出につ
いての請願

(全日本年金者組合
秋田県本部本荘由利支部
執行委員長
菊池徳右衛門)

(紹介議員 佐々木隆一)

・住民の安心・安全を支える
行政サービスの拡充を求め
る意見書提出についての陳
情

(秋田県労働組合総連合
議長 佐々木 章)

秋田県国家公務関連労働
組合共闘会議
議長 新山 輝和)

意見書

今定例会で次の議員・委員
会発案による意見書が可決さ
れ関係機関などに送付されま
した。

議員発案

・環太平洋戦略的経済連携協
定(TPP)締結反対の意
見書

委員会発案

・地域医療と国立病院の充実
を求める意見書

・雇用と生活をまもる施策強
化を求める意見書

・EPA交渉及び緊急需給調
整対策等に関する意見書

平成22年の総務常任委員会行政視察は、7月14日から16日までの3日間の日程で行いました。

7月14日は、山梨県甲府市を訪れ、視察事項としては、「甲府市自治基本条例について」、「事業仕分けと事業評価について」、「翌日の15日は長野県駒ヶ根市において、「駒ヶ根市協働のまちづくり条例について」、「ケーブルテレビ（エコーシティー・駒ヶ岳）について」、最終日には岐阜県多治見市において、「公共工事コスト縮減に関する行動計画について」、「総合評価落札方式の導入について」、「行政視察を行ったものです。

夏の暑い盛りであったのでクールビズの服装での視察でしたが、3日間で3県3市を訪問する強行なスケジュールでもありました。最終日の岐阜県多治見市では、前日の集中豪雨による被害があり、岐阜県内では後に行方不明者の死亡も報道されるなど、当日午前の視察冒頭のあいさつでは、被害のお見舞いを申し上げる事態でした。

甲府市では本庁舎が約110億円の建設費、今年5月から平成25年5月までの工期で工事中であり、プレハブ仮庁舎での説明でした。

甲府市自治基本条例に関しては市長の公約であり、その背景には、地方分権の進展、自己決定、自己責任の自治

の方向などがあり、平成17年5月に「制定に向けた基本的な考え方」を決定しました。その後、市民、有識者、議会の各種フォーラム、研究会や庁内検討組織で議論がなされ、平成19年6月に議会の議決を経て公布施行されています。前文に「主体的に生き、人を思いやる心を大切に、市民と市議会と市長をはじめ市政を執行するものとの協働により、公正で平等な社会をつくり」とあり、住民自治の考え方に基づき、自らの力で条例を作り上げる中で、市民の意識改革が行われたようです。しかし、周知の未徹底などにより、具体的な変化は顕著といえず、今後の課題とのことでした。

総務常任委員会



甲府市では自治基本条例について視察

当委員会は、11月9日から11日までの日程で徳島県徳島市、愛媛県四国中央市、香川県高松市の3市を視察しました。

初日は、徳島市を訪問し、市民の健康づくり支援について伺いました。

「市民一人一人の健康」を統一テーマとし、健康な体づくりを「体の健康」、生涯学習を「心の健康」、福祉を「暮らしの健康」と捉え、3つの健康づくりを総合的に推進していました。その核となる施設「ふれあい健康館」は、建設費約53億円で平成13年に開館し、施設内には、屋内運動場や福祉コーナー、保健センター、夜間休日急病診療所、親子ふれあいプラザなどがあり、市民と行政が一体となって、充実した人生のきっかけの場づくりに取り組む姿勢を感じてきました。

2日目は、四国中央市を訪問し、家庭・園庭などの芝生化事業について伺いました。「子育て環境、四国一」を目指し、子どもたちの基礎体力向上や環境対策をはじめ、地域とのふれあいの場の創出や活性化を図るため、鳥取方式（従来型と比べて低コストで養生期間も短く一年中緑の芝生が楽しめる方式）で校庭や公園などの芝生化に取り組んでおり、事業を通じてふれあいの場の創出や地域の活性化に結びついているとの説明に、その相乗効果には

教育民生常任委員会



徳島市「ふれあい健康館」福祉コーナーで

目を見張るものがありました。3日目は、高松市を訪問し、子育て支援について伺いました。

高松市では平成17年3月に「高松市子ども未来計画」を策定し、子育て環境の充実に努め、子育て支援、仕事との両立支援、生活環境整備、教育環境整備など、きめ細かく事業を実施していました。市で発行している子育てハンドブック「たかまつらっこ」は好評で増刷しているとのことであり、「一人で頑張りすぎないで、一緒に子育てを楽しもうよ」のメッセージからも感じられるように「ワーク・ライフ・バランス（働き方の見直しによる仕事と生活の調和）」の先進的取り組みに触れる思いがしました。

産業経済常任委員会は10月20日、22日、兵庫県三田市、大阪府東大阪市、奈良県奈良市を行政視察しました。今回は、東大阪市の視察を報告します。

東大阪市立産業技術支援センターを訪問し、製造業などが抱えている日常の生産活動や技術開発・製品開発に関わるさまざまな課題に技術相談員が相談に応じる、「技術支援機能」などの説明を受けました。

「企業活動支援機能」としては、これから企業を起こそうとする人や新製品・新分野に進出しようとする中小企業者を対象に企業育成室を設置。また、その従業員を対象に随時技術セミナーや講演会を実施しているとのことでした。

「交流機能」では、市内優良企業の代表的な製品群の常設展示を行い、「ものづくり体験機能」では、市内少年少女発明クラブなどにもものづくりを楽しみながら体験出来る場を提供しており、親子の共同作業でもものづくりを体験できます。このほか、モノづくり試作工房や汎用の工作機械を設置し、日本品質保証機構の専門職による相談などを実施しています。さらに近隣大学などと連携し、市内製造業への情報提供に一翼を担っているとのことでした。

建設常任委員会行政視察については、次号の報告となります。

産業経済常任委員会



東大阪市立産業技術支援センターで説明を受ける委員

大阪府立産業技術総合研究所の説明では、同所は中小企業の技術指導とそのレベルアップを目的として昭和4年に創設した実績ある機関であり、研究に創設した実績ある機関であり、研究依頼試験、施設設備の開放、人材育成、技術情報提供などの分野にわたり、府の技術振興拠点として産業振興、発展に寄与しているとのことでした。

本市も中小企業の低迷などで経済や雇用の課題を抱えており、幅広く長期的な視点に立った抜本的対策の必要性を痛感しました。

森林・林業・林産業活性化推進議員連盟



西由利原の市有林を視察

低迷している林産業の活性化を目的に、昨年12月、政府が公表した「森林・林業再生プラン」を確実に実現するよう昨年5月31日付けで農林水産大臣ほか関係機関へ要請書を提出しました。

また、今年度は地域の現状を学ぶと、10月27日に、徐々に被害地域が拡大しているナラ枯れの状況を視察、その後、西由利原の市有林と東由利の小野仁助氏が26年前に1市5町へ211ヘクタールの山を寄贈された仁助山を視察、管理された山を見て、小野氏へ感謝の気持ちをさらに深く抱いたものです。さらに由利森林管理署長・池田正三氏と東北森林管理局企画調整室長・谷秀治氏を講師に招き、「森林・林業再生プラン」について講演会を開催するなど、どのようにして活性化を図るか勉強しました。

当部会の軸足を地域エネルギーの創出に置き、「新しい産業」としてそれに伴う情報収集や研修、提言などを中心に地域活性化策づくりに取り組んできました。

市では今年度、新エネルギーやエコに関する担当部局「エコ対策推進室」が設置されました。また、東北農政局より、バイオマス利活用交付金決定となり、構想公表が3月に行われます。本市は風力発電の環境が極めて優れ、小水力発電の有望箇所が30数箇所以上有ることから、その特性を活かす新しい産業づくりが、太陽光発電やバイオエタノールなどと併せて可能であります。

10月には西目ウインドファームの風力発電施設、西目土地改良区運営の小水力発電現場研修などを行いました。新たな産業による地域活性化へ、鋭意努力をしていきます。

西目土地改良区では小水力発電について研修



産業活性化議員連盟（農水部会）

議員連盟の取り組み

正式名称
「由利本荘市文化交流館」
愛称「カダーレ」に決定！

(仮称)文化複合施設
整備特別委員会報告



本年秋のオープンを目指す
(仮称)文化複合施設の整備
特別委員会を12月13日に開き
ました。工事の進捗状況の現
地調査を行ったほか、オープ
ン後の管理運営計画や設置条
例の素案などが当局から示さ
れ、委員からは完成後の実際
の運営や、舞台上導入する設
備、人員の配置計画など、多
岐にわたる質問が出されまし
た。

また、同施設の愛称選定委
員会がこのほど開かれ、正式
名称が「由利本荘市文化交流
館」、愛称が秋田弁の「かだ
れ」をベースにした、「カダ
ーレ」に決定しています。
工事の進捗は当初予定の約
3カ月遅れ(昨年12月現在)
とのことですが、「カダーレ」
の愛称が示すとおり、市内各
地域から利用者が集い、賑わ
いの場とするには、市当局や
議会の努力はもろろのこと、
実際に施設を使用する市民の
皆さんから、さまざまな意見
やアイデアを出してもらった
ことが大切です。

そういつた声が施設の管理
運営計画に反映されるよう、
その土壌作りにますます力を
入れていかなければと、強く
感じています。

市民の声

「健康への取り組み」



矢島地域
土田 年子

今年度もいろいろなことがあり、これから何を信じて
いけば良いのか考えさせられる昨今です。景気が悪く就
職難、農産物の不作、病気や自殺者が多い等々。他人か
ら見れば、なぜ自らの命を絶つのかと考えさせられます。
「生きたい！」と思ってもそれが叶わない人がたくさん
いるのにも思い、残念でなりません。

検診や予防の大切さを今一度、一人一人が意識するべ
きではないでしょうか。財政難や医師不足などから以前
より人間ドックの項目が減り、オプションを多く希望し
なければなりません。「自分の体は自分で守る」という観
点から見れば当然のことですが、オプションを大勢の方
が増やすのは容易なことではないでしょう。毎日の食生
活にも配慮し、地場産物を多く摂りたいものですね。
合併後、私は2度ほど議会の傍聴をしました。傍聴者
が意外に少なくケーブルテレビの普及によるものかと思
いましたが、そのケーブルテレビの加入率も低いと聞き
厳しい予算の中で設置されたことを思い、加入促進に力
を入れてもらいたいものです。

今年完成の複合施設の名称・愛称が、市文化交流館「カ
ダーレ」に決まったようです。「こけら落とし」には市
の出身者による催しものを計画していただき、駅前賑わ
い創出を期待し、また、市民にとっての心の糧と活力
源につながるように運営を進めてほしいものです。

編集後記

市長のお詫びで始ま
った12月議会は、特別
職を含む41人も的大量
処分が報告され、さら
に開会中に中学校校長
による学年会計の着服
が発覚するという、極
めて残念な状況の中、
閉会しました。当局も
議会も緊張感を絶やさ
ず事に当たるべく、肝
に命ずるところです。

課題が山積している
市政ですが、うさぎ年
にふさわしく飛躍する
一年であってほしいと
懇願し、そのための努
力を惜しまない事を確
認し合いたいものです。
ただ、あれもこれも
と欲張り、「二兎を追う
ものは一兎をも得ず」
にならぬよう、張り切
りすぎも要注意です。

